2016年12月7日
日本銀行企画局

マネタリーベースと日本銀行の取引（2016年11月）

①ストック表

（末残、億円）

	16/6月	7	8	9	10	11
長 期 国 債 (1)	3,235,673	3,320,639	3,395,500	3,408,735	3,484,117	3,574,710
買入等 (2)	3,235,673	3,320,639	3,395,500	3,408,735	3,484,117	3,574,710
その他 (3)	0	0	0	0	0	0
対政府 長期国債売現先 (-) (4)	0	0	0	0	0	0
国庫短期証券 (5)	528,149	545,900	571,610	567,237	550,510	529,195
引　受 (6)	102,324	112,839	120,357	119,425	111,451	99,306
買　入 (7)	425,843	433,016	451,170	448,070	438,927	429,758
売　却 (-) (8)	0	0	0	0	0	0
対政府ネット売却 (-) (9)	0	0	0	0	0	0
対外国中銀等 国庫短期証券売現先 (-) (10)	0	0	0	0	0	0
国債買現先 (11)	0	0	0	0	0	0
国債売現先 (-) (12)	0	0	0	0	0	0
共通担保資金供給 (13)	9,871	9,190	4,162	7,320	4,820	4,671
固定金利方式	9,871	9,190	4,162	7,320	4,820	4,671
ＣＰ買現先 (14)	0	0	0	0	0	0
手形売出 (-) (15)	0	0	0	0	0	0
被災地金融機関支援オペ (16)	4,212	4,212	4,209	4,042	4,055	4,055
熊本被災地金融機関支援オペ (17)	369	369	836	838	996	997
貸出支援基金	314,248	314,248	314,248	340,230	340,230	340,230
成長基盤強化支援資金供給 (18)	59,249	59,249	59,249	60,251	60,251	60,251
貸出増加支援資金供給 (19)	254,999	254,999	254,999	279,979	279,979	279,979
ＣＰ等 (20) ＊	20,297	23,126	22,654	20,368	21,482	23,343
社債等 (21) ＊	31,557	31,782	32,055	31,752	32,024	32,776
金銭の信託（信託財産ＥＴＦ）(22) ＊	84,674	87,236	90,912	97,693	102,068	106,770
金銭の信託（信託財産Ｊ－ＲＥＩＴ）(23) ＊	3,198	3,247	3,307	r 3,397	3,404	3,528
貸 出 等	2	2	2	2	2	2
33条貸出 (24)	0	0	0	0	0	0
預金保険機構貸付金等 (25)	2	2	2	2	2	2
預金保険機構貸付金 (26)	0	0	0	0	0	0
国債補完供給 (-) (27)	-61	-495	-1,987	-4,446	-429	-69
米ドル資金供給用担保国債供給 (-) (28)	-	-	-	0	0	0
金銭の信託（信託財産株式）(29) ＊	12,957	12,841	12,713	r 12,792	12,479	12,363
政府預金 (-) (30)	-159,754	-278,548	-367,662	-297,461	-328,781	-377,064
そ の 他 (31) ＊	-46,020	-34,286	-37,269	r -64,067	-50,686	-57,100
マネタリーベース	4,039,372	4,039,463	4,045,290	4,128,432	4,176,291	4,198,407

日本銀行券発行高	959,876	964,837	963,509	963,194	969,819	974,299
貨幣流通高	46,712	46,751	46,847	46,892	46,950	47,118
日銀当座預金	3,032,784	3,027,875	3,034,934	3,118,346	3,159,522	3,176,990
準備預金 (32)	2,725,949	2,713,728	2,731,092	2,803,500	2,839,824	2,838,794
マネタリーベース	4,039,372	4,039,463	4,045,290	4,128,432	4,176,291	4,198,407

本件に関する照会先：日本銀行企画局　森下（03-3277-1634）

（ストック表 注）

(1)日本銀行の貸借対照表に資産として計上された長期国債（国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券）を除く国債）残高。ただし、2001年4月は、貸借対照表に資産として計上された長期国債残高に、同年3月までに実行された対政府売現先残高を加えることにより算出。上記の長期国債期末時点残高については、2003年度までは移動平均法による低価法、2004年度以降は移動平均法による償却原価法を用いて評価替えを行っている。2001年4月に現先取引の会計処理の変更があったため、それ以前の計数とは不連続となる。

(2)金融機関等からの買入等により取得した長期国債の残高および長期国債による借換引受残高。長期国債残高(1)から出資国債等の残高(3)を控除したもの。なお、この計数は、国債買入オペ等により取得した長期国債の累計額から、現金償還分、割引短期国債による借換引受分、国債整理基金への売却分等を控除した金額に概ね相当する。

(3)出資国債等の残高。額面金額ベース。

(4)政府に対する長期国債の売現先残高。売却価額ベース。

(5)日本銀行の貸借対照表に資産として計上された国庫短期証券残高。ただし、2001年4、5月は、貸借対照表に資産として計上された国庫短期証券残高から同年3月までに実行された国庫短期証券買現先残高を控除することにより算出。内訳項目の足し上げとは、計上ベースの違い等により、一致しない。国庫短期証券の期末時点残高については、2003年度までは移動平均法による原価法、2004年度以降は移動平均法による償却原価法を用いて評価替えを行っている。2001年4月に現先取引の会計処理の変更があったため、それ以前の計数とは不連続となる。

(6)政府短期証券の引受残高および割引短期国債による長期国債・割引短期国債の借換引受残高。額面金額ベース。引受・借換引受の累計額から償還分を控除したもの。

(7)金融機関等からの国庫短期証券の買入残高。同オペの累計額から、買入れた国庫短期証券の償還分（繰上償還を含む）等を控除したもの。買入代金ベース。

(8)金融機関等に対する国庫短期証券の売却残高。同オペの累計額から、売却した国庫短期証券の償還分を控除したもの。売却代金ベース。

(9)政府等に対する国庫短期証券ネット売却残高（売却残高－買入残高）。償還分を控除したもの。額面金額ベース。

(10)外国中央銀行等に対する国庫短期証券の売現先残高。額面金額ベース。

(11)金融機関等に対する国債の買現先残高。買入代金ベース。2002年10月以前は、長期国債の買現先残高であり、前後で計数は不連続。

(12)金融機関等に対する国債の売現先残高。売却代金ベース。

(13)金融機関等に対する共通担保資金供給オペレーション（適格担保を根担保として、金利入札方式（貸付利率を入札に付してコンベンショナル方式により決定する方式）または固定金利方式（日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率とする方式）により行う公開市場操作としての貸付け）の残高。

(14)金融機関等に対するコマーシャル・ペーパー、短期社債、保証付短期外債、政府保証付短期債券、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債の買現先残高。額面金額ベース。

(15)金融機関等に対する手形の売出残高。額面金額ベース。

(16)東日本大震災にかかる被災地の金融機関に対する、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う公開市場操作としての貸付け）の残高。

(17)平成二十八年熊本地震にかかる被災地の金融機関に対する、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う公開市場操作としての貸付け）の残高。

(18)金融機関等に対する成長基盤強化を支援するための資金供給（適格担保を担保として、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う資金供給）の残高（2012年12月以降は、貸出支援基金の運営として行う同残高）。2011年9月以降は、同資金供給における出資等に関する特則による貸付残高、2012年6月以降は、同資金供給における小口投融資に関する特則による貸付残高を含む。なお、同資金供給における米ドル資金供給に関する特則による米ドル建て貸付残高は含まない（同残高は「その他」（外国為替）に含まれる）。

(19)貸出支援基金の運営として行う金融機関等に対する貸出増加を支援するための資金供給（適格担保を担保として、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う資金供給）の残高。

(20)金融機関等から買入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパーおよび不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを除く）、短期社債、不動産投資法人コマーシャル・ペーパー、短期不動産投資法人債、保証付短期外債、資産担保コマーシャル・ペーパーおよび資産担保短期債券の残高。同オペの累計額から、買入れたコマーシャル・ペーパー等の償還分を控除したもの。期末時点での残高は、移動平均法による償却原価法を用いて評価替えを行うほか、減損処理による評価替えを行う。

(21)金融機関等から買入れた社債および不動産投資法人債の残高。同オペの累計額から、買入れた社債等の償還分を控除したもの。期末時点での残高は、移動平均法による償却原価法を用いて評価替えを行うほか、減損処理による評価替えを行う。

(22)指数連動型上場投資信託受益権（ＥＴＦ）の買入等を行うための金銭の信託の残高。ＥＴＦの評価は、移動平均法による原価法（ただし期末時点で減損処理により評価替えを行う）による。

(23)不動産投資法人投資口（Ｊ-ＲＥＩＴ）の買入等を行うための金銭の信託の残高。Ｊ-ＲＥＩＴの評価は、移動平均法による原価法（ただし期末時点で減損処理により評価替えを行う）による。

(24)日本銀行法第33条に基づく貸付残高および手形の割引残高ならびに同法第43条第1項但書に基づく証書貸付債権を担保とする貸付残高(1998年12月以降1999年3月以前は企業金融支援のための臨時貸出制度に基づく貸付残高、2001年3月以降は補完貸付制度に基づく貸付残高を含む。共通担保資金供給オペレーション、企業金融支援特別オペレーション、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション、平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション、成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の残高は含まない）。

(25)預金保険機構向けの貸付残高に、預貯金保険機構出資金、預金保険機構住専勘定拠出金および新金融安定化基金拠出金の残高等を加えた額。

(26)預金保険法第42条、同法附則第20条、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第65条および金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第16条に基づく預金保険機構向けの貸付残高。

(27)金融機関等に対する国債の補完供給残高。売却代金ベース。

(28)金融機関等に対する米ドル資金供給オペレーション（適格担保を根担保として行う公開市場操作としての米ドル建て貸付け）における担保の供給を目的として行う国債の供給残高。売却代金ベース。

(29)金融機関の保有する株式の買入等を行うための金銭の信託の残高。株式の評価は、移動平均法による原価法（ただし期末時点で減損処理により評価替えを行う）による。

(30)当座預金、国内指定預金、その他政府預金の残高。

(31)「その他」に含まれる主要な項目としては、金地金、外国為替、日本銀行が保有する土地・建物・動産、貨幣流通高、外国中央銀行等の預金、引当金勘定、資本金、準備金、代理店勘定等がある（2004年1月から5月までは、外国為替資金特別会計からの外貨債券の売戻条件付買入を含む）。

(32)準備預金制度に関する法律の適用を受ける金融機関が日本銀行に預け入れている預け金の残高。ただし、2003年4月から2007年9月までは、同金融機関および日本郵政公社が日本銀行に預け入れている預け金の残高。

＊3月、9月計数は決算処理の都合により、翌月上旬時点では速報計数を掲載。確報計数はそれぞれ6月、12月上旬に公表。

②フロー表

（月中増加・減少額 <->、億円）

	16/6月	7	8	9	10	11
長 期 国 債 ＊	40,976	84,966	74,861	13,235	75,382	90,593
買　入 (1)	101,347	109,380	96,821	88,206	85,463	99,554
その他 (2)	0	0	0	0	0	0
償還等 (-) (3)	-60,371	-24,414	-21,960	-74,971	-10,081	-8,961
対政府　長期国債売現先 (-) (4)	0	0	0	0	0	0
国庫短期証券 ＊	17,699	17,751	25,710	-4,373	-16,727	-21,315
引　受 (5)	11,956	12,714	10,305	6,546	3,779	0
買　入 (6)	60,163	100,178	92,633	40,089	90,147	60,104
売　却 (-) (7)	0	0	0	0	0	0
対政府ネット売却 (-) (8)	0	0	0	0	0	0
償還等 (-) (9)	-54,420	-95,141	-77,228	-51,008	-110,653	-81,419
対外国中銀等 国庫短期証券売現先 (-) (10)	0	0	0	0	0	0
国債買現先 (11)	0	0	0	0	0	0
国債売現先 (-) (12)	0	0	0	0	0	0
共通担保資金供給 (13)	-6,420	-681	-5,028	3,158	-2,500	-149
固定金利方式	-6,420	-681	-5,028	3,158	-2,500	-149
ＣＰ買現先 (14)	0	0	0	0	0	0
手形売出 (-) (15)	0	0	0	0	0	0
被災地金融機関支援オペ (16)	0	0	-3	-167	13	0
熊本被災地金融機関支援オペ (17)	369	0	467	2	158	1
貸出支援基金	13,678	0	0	25,982	0	0
成長基盤強化支援資金供給 (18)	2,899	0	0	1,002	0	0
貸出増加支援資金供給 (19)	10,779	0	0	24,980	0	0
ＣＰ等 (20) **	-2,710	2,829	-472	-2,286	1,114	1,861
社債等 (21) **	-828	225	273	-303	272	752
金銭の信託（信託財産ＥＴＦ）(22) **	4,221	2,562	3,676	6,781	4,375	4,702
金銭の信託（信託財産Ｊ－ＲＥＩＴ）(23) **	85	49	60	r 90	r 7	124
貸 出 等	0	0	0	0	0	0
33条貸出 (24)	0	0	0	0	0	0
預金保険機構貸付金等 (25)	0	0	0	0	0	0
預金保険機構貸付金 (26)	0	0	0	0	0	0
国債補完供給 (-) (27)	316	-434	-1,492	-2,459	4,017	360
米ドル資金供給用担保国債供給 (-) (28)	-	-	-	0	0	0
金銭の信託（信託財産株式）(29) **	-164	-116	-128	r 79	r -313	-116
政府預金 (-) (30)	124,781	-118,794	-89,114	70,201	-31,320	-48,283
そ の 他 (31) **	-19,895	11,734	-2,983	r -26,798	r 13,381	-6,414
マネタリーベース	172,108	91	5,827	83,142	47,859	22,116

日本銀行券発行高	7,207	4,961	-1,328	-315	6,625	4,480
貨幣流通高	-45	39	96	45	58	168
日銀当座預金	164,946	-4,909	7,059	83,412	41,176	17,468
準備預金 (32)	148,670	-12,221	17,364	72,408	36,324	-1,030
マネタリーベース	172,108	91	5,827	83,142	47,859	22,116

（フロー表 注）

(1)金融機関等からの長期国債（国庫短期証券（割引短期国債および政府短期証券）を除く国債）の買入額。買入代金ベース。いわゆる「国債買切りオペ」をさす。

(2)出資国債の買取・償還額等。額面金額ベース。

(3)長期国債の償還額、評価替えに伴う簿価の変動額、国債整理基金への売却額その他(1)および(2)以外の事由による残高の増減を計上。

(4)政府に対する長期国債の売現先額。売却価額ベース。

(5)政府短期証券の引受額および割引短期国債による長期国債・割引短期国債の借換引受額。額面金額ベース。

(6)金融機関等からの国庫短期証券の買入額。買入代金ベース。

(7)金融機関等に対する国庫短期証券の売却額。売却代金ベース。

(8)政府等に対する国庫短期証券ネット売却額（売却額－買入額）。額面金額ベース。

(9)国庫短期証券の償還額のほか、評価替えに伴う簿価の変動額、簿価と売却価額の差等を計上。

(10)外国中央銀行等に対する国庫短期証券の売現先額。額面金額ベース。

(11)金融機関等に対する国債の買現先額。買入代金ベース。2002年10月以前は、長期国債の買現先額であり、前後では計数は不連続。

(12)金融機関等に対する国債の売現先額。売却代金ベース。

(13)金融機関等に対する共通担保資金供給オペレーション（適格担保を根担保として、金利入札方式（貸付利率を入札に付してコンベンショナル方式により決定する方式）または固定金利方式（日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率とする方式）により行う公開市場操作としての貸付け）の残高の増減。

(14)金融機関等に対するコマーシャル・ペーパー、短期社債、保証付短期外債、政府保証付短期債券、資産担保短期債券および短期不動産投資法人債の買現先額。額面金額ベース。

(15)金融機関等に対する手形の売出額。額面金額ベース。

(16)東日本大震災にかかる被災地の金融機関に対する、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う公開市場操作としての貸付け）の残高の増減。

(17)平成二十八年熊本地震にかかる被災地の金融機関に対する、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション（適格担保を担保として、日本銀行が定める限度額の範囲内で、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う公開市場操作としての貸付け）の残高の増減。

(18)金融機関等に対する成長基盤強化を支援するための資金供給（適格担保を担保として、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う資金供給）の残高の増減（2012年12月以降は、貸出支援基金の運営として行う同残高の増減）。2011年9月以降は、同資金供給における出資等に関する特則による貸付残高の増減、2012年6月以降は、同資金供給における小口投融資に関する特則による貸付残高の増減を含む。なお、同資金供給における米ドル資金供給に関する特則による米ドル建て貸付残高の増減は含まない（同残高の増減は「その他」（外国為替）に含まれる）。

(19)貸出支援基金の運営として行う金融機関等に対する貸出増加を支援するための資金供給（適格担保を担保として、日本銀行があらかじめ定める利率を貸付利率として行う資金供給）の残高の増減。

(20)金融機関等から買入れたコマーシャル・ペーパー（資産担保コマーシャル・ペーパーおよび不動産投資法人コマーシャル・ペーパーを除く）、短期社債、不動産投資法人コマーシャル・ペーパー、短期不動産投資法人債、保証付短期外債、資産担保コマーシャル・ペーパーおよび資産担保短期債券の残高の増減。評価替えに伴う簿価の変動額等を含む。

(21)金融機関等から買入れた社債および不動産投資法人債の残高の増減。評価替えに伴う簿価の変動額等を含む。

(22)指数連動型上場投資信託受益権（ＥＴＦ）の買入等を行うための金銭の信託の残高の増減。ＥＴＦの評価替えに伴う簿価の変動額等を含む。

(23)不動産投資法人投資口（Ｊ-ＲＥＩＴ）の買入等を行うための金銭の信託の残高の増減。Ｊ-ＲＥＩＴの評価替えに伴う簿価の変動額等を含む。

(24)日本銀行法第33条に基づく貸付残高および手形の割引残高ならびに同法第43条第1項但書に基づく証書貸付債権を担保とする貸付残高(1998年12月以降1999年4月以前は企業金融支援のための臨時貸出制度に基づく貸付残高、2001年3月以降は補完貸付制度に基づく貸付残高を含む。共通担保資金供給オペレーション、企業金融支援特別オペレーション、被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション、平成二十八年熊本地震にかかる被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション、成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の残高は含まない）。

(25)預金保険機構向けの貸付額に、預貯金保険機構出資金、預金保険機構住専勘定拠出金および新金融安定化基金拠出金の増減等を加えた額。

(26)預金保険法第42条、同法附則第20条、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第65条および金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第16条に基づく預金保険機構向けの貸付額。

(27)金融機関等に対する国債の補完供給額。売却代金ベース。

(28)金融機関等に対する米ドル資金供給オペレーション（適格担保を根担保として行う公開市場操作としての米ドル建て貸付け）における担保の供給を目的として行う国債の供給額。売却代金ベース。

(29)金融機関の保有する株式の買入等を行うための金銭の信託の残高の増減。株式の評価替えに伴う簿価の変動額等を含む。

(30)当座預金、国内指定預金、その他政府預金の増減。

(31)「その他」に含まれる主要な項目としては、金地金、外国為替、日本銀行が保有する土地・建物・動産、貨幣流通高、外国中央銀行等の預金、引当金勘定、資本金、準備金、代理店勘定等がある（2004年1月から5月までは、外国為替資金特別会計からの外貨債券の売戻条件付買入を含む）。

(32)準備預金制度に関する法律の適用を受ける金融機関が日本銀行に預け入れている預け金の増減。ただし、2003年4月から2007年9月までは、同金融機関および日本郵政公社が日本銀行に預け入れている預け金の増減。

＊ 長期国債、国庫短期証券については、2001年4月に現先取引の会計処理の変更があったため、それ以前の計数とは不連続となる。

＊＊3月、4月、9月および10月計数は決算処理の都合により、翌月上旬時点では速報計数を掲載。確報計数はそれぞれ6月、12月上旬に公表。